



# 経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

## 【04】単独事業所調査票 (製造業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
 記入者氏名  
 電話番号 (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

**1 名称及び電話番号**

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) - ( )

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

**2 所在地**

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降 平成 年 月

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

**4 この事業所の主な事業の内容**

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**5 この事業所の従業者数** ●6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑥以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (7) = (6) = (8) + (9) + (10) 人

(4) 左記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数 (平成27年1月から12月まで)の合計を記入してください。 人

**6 経営組織**

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等

●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営 2 株式会社 有限会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

会社(外国の会社を除く) 法人(外国の会社を除く)

7欄へお進みください 8欄へお進みください

**7 単独事業所・本所・支所の別等**

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、8欄以降については企業全体について記入してください。

●フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。ただし、F・C本部の直営店の場合にはF・C本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
 1 単独事業所 → 8欄へお進みください  
 2 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください  
 3 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
 国内 海外(現地法人は除く)  
 常用雇用者数 人 人  
 支所等数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等 → 8欄へお進みください  
 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号  
 本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号・ビル名等 → 8欄へお進みください

**8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

1. 税込み 2. 税抜き

**9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

●平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

- ①売上(収入)金額: 経常収益を記入
- ②費用総額: 経常費用を記入
- ③うち売上原価: 記入不要
- ④給与総額: 記入不要
- ⑤福利厚生費(退職金を含む): 記入不要
- ⑥不動産・不動産賃借料: 記入不要
- ⑦減価償却費: 記入不要
- ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く): 記入不要
- ⑨外注費: 記入不要
- ⑩支払利息等: 記入不要

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 不動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
⑨ 外注費									0,000
⑩ 支払利息等									0,000

**10 事業別売上(収入)金額**

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7・8ページを参照してください。

●9欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額										0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入										0,000	
	⑬ 不動産事業の収入										0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
(キ) サービス関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
	合計	9欄「① 売上(収入)金額」										100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

**11 電子商取引の有無及び割合**

●該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページ上の広告掲載や見積もり、資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**12 設備投資の有無及び取得額**

●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

**13 自家用自動車の保有台数**

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車 台 ※人員輸送のみの使用は除きます。 乗用自動車 台 バス 台

**14 土地・建物の所有の有無**

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

●資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ●うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

●本決算月を記入してください。 ※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月 ( )

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

